

平成29年度

事務事業評価表 A (平成28年度の実績評価)

記入年月日
平成 29 年 4 月 14 日

事務事業名		補装具費交付事業		事業区分		担当	
				新規/継続	継続	事務事業No.	020403000497
政策体系上の位置付け				単独/補助	補助	所属課	040101
政策体系	総合計画の施策名	0204 障がい者福祉の充実		主要事業	対象外	社会福祉課	
	政策名	02 安心と安らぎのある健康福祉社会づくり		市長マニフェスト	対象外		
	施策名	04 障がい者福祉の充実		未来PJ事業	対象外	グループ	障がい者支援G
	基本事業名	03 福祉サービスの充実		合併建設計画事業	対象外		
財務会計上の位置付け				事業期間			
予算科目	会計	款	項	目	事業	細	一般会計
	01	03	01	03	01	00	障害者福祉事業
法令根拠	障害者総合支援法			単年度繰返し (平成18年度~)			
	【Do】 1. 事務事業の現状把握 (その1)			期間限定の場合、総投入量を(3)投入量の右側に記入			

手段	①事務事業の概要 (事務事業の全体像)		②担当が行う業務の内容・やり方・手順	
	<p>【事務事業の内容】 身体障害者(児)に対して、杖や義足、義手等の失われた機能補完又は代替する用具を支給し、身障者の職業その他日常生活の能率の向上を図る。所得制限(市民税所得割46万円以上の者が世帯にいる場合)あり。</p> <p>【補装具の種目】 ・義肢・装具・座位保持装置・盲人安全杖・義眼・眼鏡(矯正眼鏡、遮光眼鏡、コンタクトレンズ、弱視眼鏡)・補聴器・車いす・電動車いす・歩行器・重度障害者用意思伝達装置・歩行補助杖(一本杖を除く)座位保持いす(児のみ)・起立保持具(児のみ)・頭部保持具(児のみ)・排便補助具(児のみ)</p>		<p>【担当が行う業務の手順】 補装具に関する相談、申請書の受付、業者への見積依頼、見積内容・世帯状況・所得の確認、支給決定通知の送付(本人及び業者)、納品後支払事務。支払内容をシステムに入力、各更生指導台帳に差込。補助金申請、実績報告関連業務。</p> <p>【事業費の内訳】 扶助費</p>	

②事務事業の手段・対象・意図と各指標、指標値の推移							
①手段 (担当者の活動内容)	④活動指標 (活動量を表す指標)	単位	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 (計画)	30年度 (目標)	31年度 (目標)
平成28年度申請受付件数 交付件数 54件 修理件数 37件	申請者数	人	71.00	91.00	91.00	91.00	91.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
②対象 (誰、何を対象にしているのか)	⑤対象指標 (対象の大きさを表す指標)	単位	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 (計画)	30年度 (目標)	31年度 (目標)
市内在住の身体障害者(児)	身体障害者手帳所持者数	人	1,612.00	1,624.00	1,624.00	1,624.00	1,624.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
③意図 (この事業によって対象をどう変えるのか)	⑥成果指標 (対象における意図の達成度を表す指標)	単位	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 (計画)	30年度 (目標)	31年度 (目標)
交付(修理)することにより、身体障害者(児)が職業その他日常生活の能率の向上を図ることができる。	交付件数	件	31.00	54.00	54.00	54.00	54.00
	修理件数	件	40.00	37.00	37.00	37.00	37.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

③ 投入量 (事業費) の推移		27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 (計画)	30年度 (目標)	31年度 (目標)	期間限定 総投入量	
投入量	事業費内訳	国庫支出金	千円	3,857	4,126	4,686		4,686
		県支出金	千円	1,928	2,487	2,386	2,386	2,386
		地方債	千円	0	0	0	0	0
		使用料・手数料	千円	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	1,929	3,337	2,388	2,388	2,388
	事業費計(A)	千円	7,714	9,950	9,460	9,460	9,460	
人件費	正規職員従事人数	人	1.00人	1.00人	1.00人	1.00人	1.00人	
	述べ業務時間	時間	388.00	331.00	0.00	0.00	0.00	
	人件費計(B)	千円	1,126	960	0	0	0	
トータルコスト(A)+(B)		千円	8,840	10,910	9,460	9,460	9,460	

事業費の内訳	28年度事業費 実績 (千円)			29年度事業費 予算 (千円)		
	20 扶助費	9,950		20 扶助費	9,460	
		合計	9,950		合計	9,460

④ 当該年度の実施内容	29年度の事業内容	30年度の事業内容	31年度の事業内容
<p>※下記に該当する事業は、年度ごとに事業内容を記入する</p> <ul style="list-style-type: none"> ・主要事業 ・市長マニフェスト ・未来PJ事業 ・合併建設計画事業 			

事務事業名	補装員費交付事業	事務事業No.	20403000497	所属課	社会福祉課
-------	----------	---------	-------------	-----	-------

【Do】 1. 事務事業の現状把握(その2)

(5) この事務事業を開始したきっかけは、いつ頃どんな経緯で開始されたのか? 開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか? 身体障害者福祉法により、身体障害者の活動を援助するための事業として実施。平成17年10月から新たに障害者基本法に基づき事業を継続。平成17年10月に障害者自立支援法は施行され、利用者が原則1割負担する新制度に改正が行われた。また、身体障害者の補装員の技術革新により機能向上が図られたが、旧法では無料で利用できた低所得者に応分の負担が課せられるようになった。
(6) この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者)からどんな意見や要望が寄せられているか? 補装員の給付は、基本的な身体に障害を持つ方の機能を補うものであり、福祉の向上のために不可欠な事業である。
(7) 前回の事務事業評価に対する改革・改善の具体的内容 現状維持

【See】 2. 評価の部 *原則は事前評価。

評 価 項 目

目的妥当性	①政策体系との整合性 (この事務事業の目的は市の政策体系に結びつくか? 意図することが結果に結びついているか?) 結びついている 身体の機能が失われた部分に補装員をつけることにより、自立や社会参加の促進につながる。
	②公共関与の妥当性 (なぜこの事業を市が行わなければならないのか?税金を投入して、達成する目的か?) (法定受託事業はその名称) 妥当である 障害者総合支援法に基づき定められているものであり、市の関与なくして行うことはできない。
有効性	③成果の向上余地 (成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?) 向上余地がない 対象者からの申請や相談による給付になるため、現状向上余地はない。
	④廃止・休止の成果への影響 (事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?) 影響有 障害者総合支援法に基づき実施される事業であり、廃止・休止はできない。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 (類似事業や統廃合の可能性はありますか? (市以外の取り組みも含む)) (他に手段がある場合) → 具体的な手段、事務事業名 余地がない 障害者総合支援法に事業であり、他に類似事業はない。
効率性	⑥事業費・人件費の削減余地 (成果を下げずに事業費を削減できないか?やり方を工夫して延べ業務事業を削減できないか?) 削減余地がない 事業費は、身体障害者の増減、利用者の障害の程度等に左右される要素が大きい。人件費については、補装員の申請受付から給付までの一連の流れの中で、処理するケースによっては事務処理に要する時間もかなり必要となり、削減余地はない。
公平性	⑦受益機会・費用負担の適正化余地 (事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか?) 公正・公平である 障害者総合支援法により、市と利用者の負担割合は定められており公正である。

【Plan】 3. 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)

(1) 1次評価者としての評価結果 ①目的妥当性 ■ 適切 □ 見直し余地あり ②有効性 ■ 適切 □ 見直し余地あり ③効率性 ■ 適切 □ 見直し余地あり ④公平性 ■ 適切 □ 見直し余地あり	(2) 全体総括(振り返り、反省点) 全体的に適切である。
(3) 今後の事業の方向性 □ 終了 ■ 継続 □ 改革改善を行う → (複数回答可) □ 廃止 □ 休止 □ 現状維持 (□ 目的の再設定 □ 効率性の改善 □ 有効性の改善 □ 公平性の改善 □ 統廃合ができる □ 連携ができる)	(4) 改革・改善による期待成果 (終了・廃止・休止の場合は記入不要) 成果マトリックス: 縦軸: 向上, 維持, 低下 横軸: コスト(削減, 維持, 増加) マトリックス内容: 向上-削減: ○ 向上-維持: ○ 向上-増加: ○ 維持-削減: ○ 維持-維持: ○ 維持-増加: ○ 低下-削減: ○ 低下-維持: ○ 低下-増加: ○
(5) 改革, 改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策	(6) 事務事業優先度評価結果 成果優先度評価結果 ⑤ コスト削減優先度評価結果 ⑧

【Check】 4. 確認及び改革改善に向けての指摘事項

(1) 課長評価 課長確認後の評価 A A: 継続(現状維持) C: 終了、廃止、休止 B: 継続(改革改善を行う) D: 2次評価へ提出	(2) 部長確認及び評価 (課長評価により、C、D判定及び確認が必要な場合) 確認欄
--------------------------------------------------------------------------------	-----------------------------------------------